

## 茨城県の木材需給の概況

### 1. 木材需給の動向

平成 18 年の木材需要量は 435 千 $m^3$ で前年に比べ 19.5% (71 千 $m^3$ ) 増加した。需要量の内訳は、製材用が前年に比べ 8.5% (22 千 $m^3$ ) 減少して 238 千 $m^3$ となり、総需要量の 54.7% を占めている。

また、需給の動向をみると県外移出量は、栃木、福島などへ 165 千 $m^3$ 、県外からの移入量は、福島、栃木、北海道などから 75 千 $m^3$ となっており、移出量が移入量を上回る結果となった。一方、外材の依存率は 20.0%と前年に比べ 8 ポイント減少した。

#### (1) 素材の生産

平成 18 年の県内における素材の生産量は 273 千 $m^3$ で前年に比べ 34.5% (70 千 $m^3$ ) 増加した。これを針葉樹、広葉樹別の生産割合で見ると、針葉樹が 204 千 $m^3$ で 74.7%、広葉樹が 69 千 $m^3$ で 25.3%となっており、広葉樹の割合が前年の 6.4%から大幅に増加した。また、樹種別生産割合は、スギが 44.7% (122 千 $m^3$ )、ヒノキが 15.8% (43 千 $m^3$ )となっている。

#### (2) 外材の供給

外材の供給は昭和 40 年代前半まで国産材の補完的な役割であったものが、その後は木材需要の増加に沿うかたちで増加し、47 年から 54 年までの外材依存率は 40%台で推移した。しかし、55 年以降 35%程度に減少したものの、平成元年から 8 年までは 37～39%台で推移し、18 年は 20.0% (87 千 $m^3$ )となった。これを用途別にみると、製材用が 83 千 $m^3$ で 95.4%とその大半を占め、それ以外は合板・チップ用となっている。さらに、製材用素材を産地別にみると、米材が 53 千 $m^3$ で 63.9%、北洋材が 8 千 $m^3$ で 9.6%、南洋材・ニュージーランド材・その他材が 22 千 $m^3$ で 26.5%となっている。

一方、日立港における平成 19 年の外材入荷量は 11.4 千 $m^3$ で前年に比べ 15.4% (2 千 $m^3$ ) 減少した。入荷した材は、全てがニュージーランド材の製材品であり、この入荷量は、10.2 千 $m^3$  (89.5%) が県内で消費されるほか、1.2 千 $m^3$  (10.5%) が栃木県、群馬県などに出荷されている。

### (3) 住宅建設の動向

木材需要の太宗を占める住宅建設の動向は、昭和47年に30,078戸であったものが48年には、一躍39,536戸と対前年比131.4%の伸びを示した。その後平成元年までは2万4千から3万4千戸で推移していたが、平成2年には42,800戸(対前年比114.8%)と前年に引き続き大きな伸びを示し、史上第1位となった。その後3万9千から3万2千戸と減少傾向で推移した。9年以降は2万戸台で減少傾向が続いたが、平成15年以降は増加に転じ、18年には28,836戸と9年の水準を回復した。しかし、19年には25,900戸と4年ぶりの現象となった。

新設住宅着工戸数に占める木造住宅の割合は、昭和46年の83.0%をピークにその後減少したが、61年には67.9%と若干回復した。62年以降は再び減少して平成2年には59.0%と初めて60%を割った。3年以降60%台を維持していたが、19年には56.9%と史上最低となった。

### (4) 製材用素材の動向

平成18年の木材需要量は270千 $m^3$ で、うち製材用として238千 $m^3$ が消費され、その割合は88.1%となっている。この内訳は、県産材が97千 $m^3$ で40.8%、他県材が58千 $m^3$ で24.4%、外材が83千 $m^3$ で34.9%となっている。

### (5) 木材チップの生産

木材チップ業は、昭和50年に138工場で96千 $m^3$ の生産であったものが、紙需要の安定、松くい虫被害木の有効利用などにより比較的順調に推移し、58年には181工場で255千 $m^3$ を生産し、ピークとなった。しかし、その後は円高等により外材チップが増加したことなどから漸減傾向を示し、平成18年には48工場で30千 $m^3$ の生産量となっている。この生産内訳をみると、素材によるものが15千 $m^3$ で50.0%、工場残材が15千 $m^3$ で50.0%となっている。1工場あたりの生産量は625 $m^3$ で対前年比116.8%と増加した。

### (6) 製材工場の動向

製材工場(7.5KW未満を除く)は、昭和54年には533工場あったが、その後は木材需要と価格の低迷から減少し続け、昭和59年には400工場台、平成3年には300工場台となり、18年には前年に比べ25工場減少し207工場となった。

1工場当たりの規模をみると、出力数は68.1KW、原木消費量は1,126 m<sup>3</sup>、従業者数は4.1人となっている。

製材工場を出力階層別にみると、昭和54年には出力数7.5KW以上37.5KW未満が278工場で総数の52%、37.5KW～150KWが236工場で44%、150KW以上が19工場で4%であったものが、平成18年は7.5KW以上37.5KW未満が69工場で31%、37.5KW～150KWが122工場で59%、150KW以上が16工場で8%となっており、小・中規模工場の減少が目立っている。

## 2. 木材市況の動向

県内の木材価格は、昭和55年をピークに、その後は住宅建設の落ち込みに伴い、木材需要の減退と共に下落した。更に、60年秋からは円高の進行で割安となった外材主導の価格形成で推移し、市況が一段と悪化した。しかし、61年に入ると金利の低下、内需拡大策の推進等により、住宅着工が大幅に増加したため、木材の荷動きが活発となり、市況も好転した。

4年以降は米国内の森林資源の減少や、米国内の住宅需要の回復などに伴い、製品価格が上昇に転じた。8年には住宅着工戸数の増加などから製品価格が上昇したが、反対に9年以降、消費低迷を背景に住宅着工戸数は減少し、木材価格は大幅に下落している。

平成17年に木材自給率が7年ぶりに20%台へ上昇したことや、新設住宅着工戸数が平成14年以降増加を続けていること、また、近年、中国等における需要増や為替相場の変動等による外材価格の高騰・入荷難から国産材の需要が高まり価格の上昇も見られることなど、木材価格の回復へ向けて明るい兆しが見えたが、平成20年には下落に転じた。

### (1) 素材価格

平成20年の素材価格は、1 m<sup>3</sup>当たり平均でスギ柱材11,700円(19年12,400円)、ヒノキ柱材15,200円(19年18,500円)で、昭和55年をピークに低迷している。

### (2) 製材品価格

平成20年の製材品価格は、1 m<sup>3</sup>当たり平均でスギ柱材(10.5cm)が40,000円で前年に比べ300円の安値、ヒノキ土台(12.0cm)は67,600円で4,200円の安値となった。

また、米ツガ柱材(10.5cm)は60,600円で400円の高値となった。